

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	化学物質管理の支援体制の整備			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	化学物質対策課			森戸 和美	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質による労働災害の防止を推進するためには、リスクに基づく合理的な管理が不可欠であり、労働安全衛生法関係法令においては、事業者には、化学物質を取り扱う際のリスクアセスメント及びその結果に基づくリスク低減措置を努力義務としていたが、平成26年の法改正により、一部の物質についてリスクアセスメントの実施を義務付けたところ。また、譲渡・提供時における化学物質の危険有害性情報の表示・通知(SDS(安全データシート)の提供)を義務若しくは努力義務としているが、平成27年の法令改正により、表示義務の対象となる範囲をこれまでの104物質から640物質に拡大したところである。これら法令改正の平成28年6月施行に向け、事業者の実施するリスクアセスメントやラベル・SDSの作成等を支援することにより、事業場における自律的な化学物質管理を促進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する国連勧告)分類の実施及びGHSに対応したモデルSDSを作成する。 化学物質が原因で発生した労働災害事業をもとに、事業場における災害防止活動等に使用できる災害事例の資料を作成する。 SDSやラベル表示等化学物質管理に関する電話相談等を受け付ける相談窓口を設置するとともに、ニーズに応じて訪問指導を実施する。 化学物質の危険有害性等に関し、海外等における新たな知見の収集等を実施する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	83	75	130	216			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	83	75	130	216	0			
執行額	78	64	精査中						
執行率(%)	94%	85%	0%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	モデルSDSのアクセス件数を前年度以上にする。	モデルSDSのアクセス件数	成果実績	万件	170	200	239		
			目標値	万件	119	170	200	239	
			達成度	%	143%	117.6%	119.5%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	モデルSDSについて、「役に立った」とする割合を60%以上にする。	モデルSDSについて、「役に立った」とする割合	成果実績	%	98.2	98	96		
			目標値	%	60	60	60	60	
			達成度	%	163.3%	163.3%	160%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	所定の数の化学物質についてGHS(化学品の分類と表示に関する国連勧告)分類を行う。	活動実績	物質の数	162	152	149			
		当初見込み	物質の数	160	150	150	150		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	本事業は「化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する国連勧告)分類の実施及びGHSに対応したモデルSDS(安全データシート)の作成」等の複数の事業を実施しており、それぞれに要するコストの中に切り分けることができない費目が含まれるため、単位あたりのコストを算出することができない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委託費	199							
	諸謝金	6							
	職員旅費	1							
	委員等旅費	1							
	庁費	9							
	計	216	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	化学物質による健康障害や爆発火災等の事故への関心が高まっており、事業場における一層のリスクアセスメント等の取組みが求められている。また、モデルSDSへのアクセス件数も増加しており、社会のニーズを掴んだ事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化学物質の適正な管理は、特定の地域・業種についてのみ求められるものではなく、また、化学物質の危険有害性に係る評価が地域・業種によって異なるのは望ましくないことから、モデルSDSの作成や相談等の支援を実施する本事業は、国が実施すべきものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を決定している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	職場における化学物質の適正な管理のために必要な、化学物質のモデルSDSの作成や相談等の支援を行う本事業は、適正な化学物質管理の実施に資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、事業者主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、専門家への謝金や旅費等、事業の運営に必要なものに限定することとしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	毎年度、成果目標は達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、活動実績は概ね当初見込み通りとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果として得られたモデルSDSの情報や災害事例については、ホームページで公開するなど活用を図っている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記の事業は、化学物質による健康障害を防止のための事業である点では本事業と同じであるが、左記の事業が、職場における化学物質規制の見直し・検討を行うものであるのに対し、本事業は、ラベル・SDSの作成や具体的なリスクアセスメント手法の開発・普及等を行うことにより、事業者の支援を行うものであり、事業内容に重複はない。				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
	厚生労働省労働基準局安全衛生部	419		職場における化学物質管理に関する総合対策			
点検・改善結果	点検結果	成果指標を達成(SDS等の情報に係るサイトアクセス数も平成23年度以降、順調に前年度比で増加傾向になる)しており、活動指標も達成(GHS分類に係る活動は、毎年度ほぼ当初見込み通りの実績を残している)しているため、有効に事業を実施できているものと評価できる。					
	改善の方向性	引き続き、適切な積算及び有効な事業の運営に努めたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	650-52	平成23年度	960	平成24年度	811		
平成25年度	358	平成26年度	367				

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人化学物質評価研究機構			E.行政経費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費等	42	諸謝金	専門家への謝金	精査中
管理諸経費	光熱費、雑費等	4.2	職員旅費	職員の出張に係る旅費	
消費税	消費税	3.7	委員等旅費	専門家への旅費	
			庁費	役務・物品の購入等	
計		49.9	計		0
B.テクノヒル株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費等	15.7			
管理諸経費	光熱費、雑費等	0.3			
消費税	消費税	1.3			
計		17.3	計		0
C.テクノヒル株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費等	11.4			
管理諸経費	光熱費、雑費等	0.5			
消費税	消費税	1			
計		12.9	計		0
D.一般財団法人化学物質評価研究機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費等	13.6			
管理諸経費	光熱費、雑費等	1.4			
消費税	消費税	1.2			
計		16.2	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人化学物質評価研究機構	モデルラベル、モデルSDSの作成等	49.9	1	85.4%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テクノヒル株式会社	ラベルやSDSの活用に関する相談の受付等	17.3	1	76.3%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テクノヒル株式会社	化学物質に係る国際機関等の動向の調査等	13	2	92.7%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人化学物質評価研究機構	コントロール・バンディングの機能拡充により、リスクアセスメントの実施を支援	16.2	1	98.8%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	諸謝金	専門家への謝金	精査中	-	-
2	職員旅費	職員の出張に係る旅費		-	-
3	委員等旅費	専門家への旅費		-	-
4	庁費	役務・物品の購入等		-	-